

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインの項目とその対応

(1) 学校の概要、目標及び計画

【 所在地、連絡先、校長名等 】

学校名 (専) 日本航空大学校
校長名 梅沢 保隆
設置者 学校法人 日本航空学園
代表職氏名 理事長 梅沢 重雄
学校所在地 〒929-2372 石川県輪島市三井町洲衛 9 部 27 番地 7

【 沿革 】

設立認可年月日 昭和 14 年 7 月
設置認可年月日 平成 15 年 3 月 20 日
開校年月日 平成 15 年 4 月 1 日

【 学校の概要 】

学校法人日本航空学園は高等学校と専門学校を併設し、高専一貫を主として航空業界へ巣立つ人材を育成している。キャンパスを石川県（能登空港キャンパス平成 15 年設立 高校、専門学校）、山梨県（本部、高等学校全日制・通信制）、北海道 千歳・白老（昭和 63 年設立専門学校）に設置する他、高校通信サテライトを東京に設置している。

【 学校の教育目標・理念・特色 】

本校は、学校教育法及び私立学校法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、一般教育並びに工業分野及び商業実務分野における専門教育を施すことを目的とする。

教育理念として、「自由と規律」「共感共創」「長所伸展」「国際理解」を定め、航空教育の中心となる安全教育を母体とした生活行動基準教育と責任感を醸成させるための道徳教育の基盤の上に、知育、体育を置いている。

全国で唯一空港に隣接した高等学校を併設しており、学科毎に異なる目標と進路を設定することにより、パイロット、CA、グランドスタッフ、整備士、設計技術者など航空従事者を目指す教育を展開している。高校より徳育を中心とした人間教育に力を入れ、高専一貫教育により毎年多数の人材を航空業界へ輩出している。

(2) 各学科等の教育

平成 28 年度入学生及び在籍数

学科	修業年限	入学定員	総定員	入学者数	在籍学生数
航空工学科	4 年	40 人	160 人	49 人	127 人
航空整備科	3 年	60 人	180 人	41 人	92 人
航空ビジネス科	3 年	20 人	60 人	83 人	157 人
	2 年	20 人	40 人		
航空整備技術科	2 年	40 人	80 人	26 人	58 人
操縦科	4 年	5 人	20 人	9 人	0 人
	2 年	5 人	10 人	3 人	6 人
研究科	1 年	10 人	10 人	0 人	0 人
合計		180 人	560 人	211 人	448 人

※1 航空ビジネス科は 2 年に進級するまでに 3 年コースに進むかを決定する

※2 平成 28 年度より航空整備科において、ヘリコプタ整備士コース（回転翼航空機）を新設し、学年定員を 40 人から 60 人とした
また操縦科において 4 年制課程を始め、学年定員 10 名は変えないが、
学科定員を 20 人から 30 人とした

※3 研究科は学科修了者で進路未決定の研究希望者等を対象とする為、現在まで
該当者なし

【 進級・卒業の要件等 】

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、出席
時数等の履修状況等を総合的に勘案して行う。また、所定の修業年限以上在学し、
課程を修了したと認めた者に卒業認定を行う。

認定資格	関係機関	資格内容
自家用操縦士 飛行機 (陸上単発、多発)	国土交通省 航空局	報酬を受けないで無償の運航を行う航空機の操縦
事業用操縦士 飛行機 (陸上単発、多発)	国土交通省 航空局	報酬を受け運航を行う航空機の操縦
航空工場検査員	経済産業省	航空機の製造工場における製品の品質管理を行う
非破壊検査技士	非破壊検査協会	航空機や各種工業機器の欠陥を検査し、製品の安全性を証明する
航空特殊無線技士	総務省	航空機搭載用無線機器の操作 (50W 以下)
第二種陸上特殊無線技士	総務省	陸上の無線設備の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作
危険物取扱者	都道府県 (知事)	事業所などにおいて航空燃料や油脂の取扱いに必要な資格
ガス溶接技能講習	都道府県労働基準局長の指定教習機関	ガス溶接等の業務のために必要な技能
CAD 利用技術者試験 1 級、2 級	(社) 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	CAD を利用する上での技術を明確化し、一定水準の技術に達している者に対し、付与する資格
テクニカルイラストレーション 1・2・3 級	(社) 石川県職業能力開発協会	機械工業製品の構造・機能を製作図面 (三図面) に基づいて正確に描いた立面図で、製品の特質を明確に表現できる技能
トレース技術検定試験 1～4 級	(財) 実務能力検定協会	トレースは「写図」とも言われ、正確に図面や図表を写し書きする技能
航空無線通信士	総務省 総合通信局	事業用パイロットに必要な無線機の操作
一等航空運航整備士	国土交通省	輸送機の保守整備の確認
サービス接客検定 2 級、3 級	(財) 事務技能検定協会	サービス接客実務について理解し、基本的・一般的なサービスを行う行為に必要な知識・技能を身につける
赤十字救急法救急員	日本赤十字社	人命を救う方法や健康で安全に暮らすための知識と技術を身につける
基本情報技術士	経済産業省	高度 IT 人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な能力を身につける
パソコン検定	ICT プロフィシエンシー協会 (P 検)	パーソナルコンピュータ利用技能試験
TOEIC	(財) 国際ビジネスコミュニケーション	英語によるコミュニケーション能力を検定
実用英語技能検定	(公益財) 日本英語検定協会	聞く、話す、読む、書くの 4 技能を的確に測定。実社会で役立つ世界レベルの英語力を測る
ビジネス能力検定	(財) 職業教育・キャリア教育財団	社会人に必要な仕事の能力を客観的に評価する

認定資格	関係機関	資格内容
ガス溶接技能講習	都道府県労働基準局長の指定教習機関	ガス溶接等の業務のために必要な技能
CAD 利用技術者試験 1 級、2 級	(社) 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	CAD を利用する上での技術を明確化し、一定水準の技術に達している者に対し、付与する資格
テクニカルイラストレーション 1・2・3 級	(社) 石川県職業能力開発協会	機械工業製品の構造・機能を製作図面(三図面)に基づいて正確に描いた立面図で、製品の特質を明確に表現できる技能
トレース技術検定試験 1～4 級	(財) 実務能力検定協会	トレースは「写図」とも言われ、正確に図面や図表を写し書きする技能
航空無線通信士	総務省 総合通信局	事業用パイロットに必要な無線機の操作
一等航空運航整備士	国土交通省	輸送機の保守整備の確認
サービス接遇検定 2 級、3 級	(財) 事務技能検定協会	サービス接遇実務について理解し、基本的・一般的なサービスを行う行為に必要な知識・技能を身につける
赤十字救急法救急員	日本赤十字社	人命を救う方法や健康で安全に暮らすための知識と技術を身につける
基本情報技術士	経済産業省	高度 IT 人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な能力を身につける
パソコン検定	ICT プロフィシエンシー協会 (P 検)	パーソナルコンピュータ利用技能試験
TOEIC	(財) 国際ビジネスコミュニケーション	英語によるコミュニケーション能力を検定
実用英語技能検定	(公益財) 日本英語検定協会	聞く、話す、読む、書くの 4 技能を的確に測定。実社会で役立つ世界レベルの英語力を測る
ビジネス能力検定	(財) 職業教育・キャリア教育財団	社会人に必要な仕事の能力を客観的に評価する
IT パスポート試験	経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構情報処理技術者試験センター	職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を持ち、情報技術に関わる業務に就くか、担当業務に対して情報技術を活用していこうとする者を評価する
手話検定	NPO 手話技能検定協会	聴覚障害の方々とコミュニケーションをとるのに重要な役割を果たす手話の技能を認定する
航空検定 1 級・2 級・3 級	内閣府認定 公益財団法人 JAA 人間力育成協会	航空知識一般、航空関連職業知識、総合的な航空知識を備えているかを評価する

【 卒業者数、卒業後の進路 】

平成 27 年度末 (H28.3)	合計
在籍者数	332 人
卒業者数	95 人
就職希望者数	87 人
関連分野就職者数	72 人
関連外分野就職者数	17 人
内定取消者数	1 人
進学者数	0 人
進路未決定者 (※)	4 人
就職率 (※)	100%

※ 進路未決定者 4 名あり。操縦科卒業者だが、卒業後も操縦訓練継続中のため、就職率計算には含んでいない。

(3) 教職員

【 教職員数 】

平成 27 年 5 月 1 日現在

	専任	兼任	合計
教員	33 人	10 人	43 人
職員	6 人	0 人	6 人
合計	39 人	10 人	49 人

同一キャンパス（能登空港）内には高等学校を併設しており、共有部分（食堂、寮）における職員は高等学校の所属としている。

(4) キャリア教育・実践的職業教育

日本航空学園は、高専一貫教育や、歴史（昭和 7 年にわが国最古・最大の航空学校を始めてから航空業界に多数の人材を輩出し続けている）に加え、卒業生間の縦の連携が非常に強いという基盤を持っている。航空学園でなされている人間教育に航空業界、また諸先輩方より出される要望を受ける専門教育が加わるなかで、学生一人一人が社会に出る際に問われる職業的に自立するための能力や態度が育成され、キャリアの発達を促していると考えている。

（専）日本航空大学校においては、これまでの実践教育をより確固としたものにするべく、「職業実践専門課程」を構築し、認定を受けることとしている。

(5) 様々な教育活動・教育環境

【 企業・家庭・地域等との連携による取り組み状況 】

- ・ 地元輪島市千枚田にて行われる田植え・稲刈りや、穴水町にて行われる祭りでのキリコ担ぎ手など、過疎化により不足している人手不足の解消に努めている。
- ・ 小学校や幼稚園、公民館などを対象に視察研修、遠足等で来られる団体に対し、航空機などの機体に触れる機会を提供し、航空教育への啓蒙を行っている。団体には県の事業で来校する一般客や海外の研修団体も含まれ、施設案内や専門教育の紹介も行っており、年間約 3,000 人の来訪者を受け入れている。
- ・ 幅広く航空業界・産業についての啓蒙を行うため、内閣府認定 公益財団法人 J A A 人間力育成協会とともに「航空検定」の実施と普及に努め、学園内学生及び高校生も受講している。さらに、同協会が開催する「空の職業体験」活動に協力し、中学生までの子供たちに大空への憧れと夢を持ってもらうための場を設けている。

(6) 学生の生活支援

【 学生相談に関する体制 】

学生の大多数が寮に居住しているという特殊性に鑑み、本学では学生部を設置し、学生の学業から生活までをサポートするとともに、クラス担任制を採用することで個々の学生にフォローできる体制を設けている。

【 学生の経済的側面に対する支援体制 】

学費納付等に係る支援として奨学金や教育ローンを紹介するとともに、学習活動における努力を認めるため、ジュニアマイスター有資格者へ一定額の助成を行う、英語検定保持者等に対して条件により一定額の助成を行う（決定は入学時）、等の支援をしている。

【 学生の健康管理に対する支援 】

- ・ 毎年全学生を対象として、学校医による内科検診、学校歯科医による歯科検診を実施、薬剤管理については学校薬剤師の指導のもと実施している。また、冬期休暇前には学校医によるインフルエンザ予防接種も実施。
- ・ 航空ビジネス科においては例年1年生を対象に、日本赤十字による「救急法救急員」資格の講習会を開催、心肺蘇生やAED使用について学んでいる。

(7) 学生納付金・就学支援

授業料・入学金等の学納金については、各年度に発行される募集要項に記載された金額とし、納期限は下記の通り設定している。

	入学金	前期学費	中期学費	後期学費
1年次	合格日より2週間以内	3月下旬	8月下旬	12月下旬
2年次以降	—	〃	〃	〃

■ 航空工学科（4年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実験実習料	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	中期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	後期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
2年 ~4年次	前期	—	140,000	80,000	112,000	332,000
	中期	—	140,000	80,000	112,000	332,000
	後期	—	140,000	80,000	112,000	332,000

■ 航空整備科（3年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実験実習料	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	中期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	後期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
2年 ~3年次	前期	—	140,000	80,000	140,000	360,000
	中期	—	140,000	80,000	130,000	350,000
	後期	—	140,000	80,000	130,000	350,000

■ 航空整備技術科（2年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実験実習料	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	中期	—	140,000	80,000	90,000	310,000
	後期	—	140,000	80,000	90,000	310,000
2年次	前期	—	140,000	80,000	100,000	320,000
	中期	—	140,000	80,000	90,000	310,000
	後期	—	140,000	80,000	90,000	310,000

■ 航空整備ビジネス科（2年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実験実習料	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	200,000	84,000	40,000	324,000
	中期	—	200,000	65,000	30,000	295,000
	後期	—	200,000	51,000	30,000	281,000
2年次	前期	—	200,000	84,000	40,000	324,000
	中期	—	200,000	65,000	30,000	295,000
	後期	—	200,000	51,000	30,000	281,000

■ 航空整備ビジネス科 語学研修専攻コース（3年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	実験実習料	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	200,000	84,000	40,000	324,000
	中期	—	200,000	65,000	30,000	295,000
	後期	—	200,000	51,000	30,000	281,000
2年次	留学費					2,200,000
	後期		200,000	51,000	30,000	281,000
3年次	前期	—	200,000	84,000	40,000	324,000
	中期	—	200,000	65,000	30,000	295,000
	後期	—	200,000	51,000	30,000	281,000

■ 操縦科（4年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	地上演習費飛行訓練費	計
1年次	入学手続時	250,000			—	250,000
	前期	—	140,000	80,000	1,200,000	1,420,000
	中期	—	140,000	80,000	1,200,000	1,420,000
	後期	—	140,000	80,000	1,200,000	1,420,000
2年次	前期	—	140,000	—	1,900,000	2,040,000
	中期	—	140,000	—	1,800,000	1,940,000
	後期	—	140,000	—	1,800,000	1,940,000
3年次	前期	—	140,000	—	2,000,000	2,140,000
	中期	—	140,000	—	2,000,000	2,140,000
	後期	—	140,000	—	2,000,000	2,140,000
4年次	前期	—	140,000	80,000	—	220,000
	中期	—	140,000	80,000	—	220,000
	後期	—	140,000	80,000	—	220,000

■ 操縦科（2年制）

	納入時期	入学金	授業料	施設設備費	地上演習費 飛行訓練費	計
1年次	入学手続時	250,000	—	—	—	250,000
	前期	—	140,000	80,000	2,340,000	2,560,000
	中期	—	140,000	80,000	2,080,000	2,300,000
	後期	—	140,000	80,000	2,080,000	2,300,000
2年次	前期	—	140,000	—	2,080,000	2,220,000
			140,000	—	1,960,000	2,100,000
			140,000	—	1,960,000	2,100,000

（8）学校の財務

【 中長期的な財務基盤の安定性 】

（専）日本航空大学校は開校以来一定の学生数を確保しており、併設校の日本航空高等学校石川において本学への進学率と在籍生徒数が上昇したことにより、学生数の増加が顕著な状態となってきており、総じて財務基盤は安定していると言える。

学園全体においても学生生徒数は安定した状態が続いており、その中で学生生徒のための設備投資を行いながら、同時に借入金返済の見直しによる利息負担の軽減を図るなど、負担の軽減に努めている。

【 会計監査の適正な実施 】

財務及び業務執行について、期中及び期末において、独立監査人による監査を実施している。

【 決算関係書類 】

詳細は下記の通り

学校法人 日本航空学園

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	8,811,439,126	7,690,268,566	1,121,170,560
流動資産	2,229,971,693	1,941,033,236	288,938,457
資産の部合計	11,041,410,819	9,631,301,802	1,410,109,017
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,644,993,458	1,409,315,837	2,235,677,621
流動負債	3,237,217,207	4,121,349,553	-884,132,346
負債の部合計	6,882,210,665	5,530,665,390	1,351,545,275
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号基本金	16,141,493,985	15,816,647,146	324,846,839
第 4 号基本金	300,000,000	300,000,000	0
基本金の部合計	16,441,493,985	16,116,647,146	324,846,839
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	11,648,071,490	12,016,010,734	367,939,244
消費収支差額の部合計	△11,648,071,490	△12,016,010,734	367,939,244
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,041,410,819	9,631,301,802	1,410,109,017

(9) 学校評価

【 学校評価の公開について 】

自己評価報告書、及び学校関係者評価報告書を下記のアドレスにて公開

<http://www.jac-n.jp/disclosure/>

(10) 国際連携の状況

【 留学生の受け入れ 】

新規入学者は、日本語能力試験 2 級 (N 2) 以上の資格者を受け入れる場合がある。

本学に入学する留学生の殆どが併設校から進学してくる者である。彼らは日本語教育及び規律教育を高校で受けているため日本語での授業を受講できるレベルになっており、基本的には内部からの進学者を受け入れる形となっている。

なお、身元確認は高校入学時に国際部によって行われている。

【 海外姉妹校の状況 】 ※法人全体での締結

校名 (国名)	姉妹校提携日
四川省瀘州教育学院 (中国)	2000 年 5 月
四川省成都航空職業技術学院(中国)	2000 年 5 月
四川省教育委員会 留学サービスセンター(中国)	2000 年 5 月
四川省万高集団 (中国)	2000 年 5 月
旭鷲山発展基金 (モンゴル)	2000 年 7 月
モンゴル国立科学技術大学 (モンゴル)	2000 年 10 月
山西金橋留学サービスセンター (中国)	2001 年 3 月
四川連合高等職業学院 (中国)	2002 年 1 月
中国民航飛行学院 (中国)	2002 年 6 月
西ミシガン大学 (アメリカ)	1993 年 12 月
四川省航空運動学校 (中国)	1995 年 2 月
静石航空工業高校 (韓国)	1995 年 4 月
北京航空航天大学 (中国)	1996 年 10 月
四川省成都第七中学高等学校 (中国)	1997 年 2 月
四川外国語学院 重慶第二外国語学校 (中国)	1997 年 6 月
ジョンポールカレッジ (ニューージーランド)	1998 年 7 月
四川省資陽高等学校 (中国)	2000 年 1 月
ハワイ大学ホナルルコミュニティカレッジ (アメリカ)	2000 年 3 月
ウイリアムペン大学 (アメリカ)	2002 年 8 月
クローバーパーク・テクニカルカレッジ (アメリカ)	2003 年 6 月

【 留学生の就職について 】

本学留学生は、日本人と比してもコミュニケーション能力に遜色ない者が多く、多国籍言語に精通しているため、防衛産業には従事できないものの優位に採用していただける職場があり、近年は日本企業に日本人と同様の待遇で就職させるようになってきている。